

案件概要書

2026年6月30日

1 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）
- (2) 事業地域名：フィリピン全国（人口：約1億1,556万人）
- (3) 案件名：コミュニティ経済復興・改善計画
(Rehabilitation and Improvement of Settlement Economies Project)
- (4) 計画概要：

フィリピン全土に所在する農地改革省管轄の開発区域において、市場アクセス道路、小規模灌漑施設、保健施設、教育施設等のインフラ施設整備や運営体制強化等を実施することにより、農業生産性向上と高付加価値化を図り、もって持続的経済成長のための基盤の強化及び貧困削減に寄与する。

2 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

フィリピンはASEAN域内第二の人口（約1億1,556万人）を擁し、東南アジアにおいて中核的な役割を担う国である。また、同国は、自由・民主主義・市場経済等の価値観を同じくする近隣国であり、我が国とは長年にわたり緊密な関係を築いてきている。さらに、フィリピンは多くの日本企業が進出するなど重要な経済活動の拠点となっているほか（2024年10月時点で1,630社）、インド太平洋の海上交通路の要衝に位置するなど地政学上も重要であり、同国の持続的かつ質の高い経済成長を支援することは、我が国の経済安全保障や「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の推進の観点から重要である。

我が国は、2023年2月に発表した日・フィリピン共同声明において、農業生産性や農家の所得向上等、マルコス大統領の優先課題に対する支持を表明しているほか、2025年4月の日比首脳会談においても農業分野において緊密に連携することを確認しており、フィリピンの主要産業である農業の近代化や農家の所得向上を含む地域格差是正など同国の優先課題に対する支援を行うことは、両国間の関係を一層強固にすることが期待されることから外交的な意義が高い。

- (2) フィリピンにおける農業／農地改革セクターの課題及び本計画の位置付け

フィリピンにおいて、農業セクターはGDPの約9%、就労人口の約25%を占める基幹産業である一方、農業従事者の貧困率は約27%と全国平均（約18%）を大きく上回っており、農業従事者は依然として高い経済的脆弱性を抱えている。このような状況を踏まえ、フィリピン政府は、国家開発計画（2023-2028）において、農業・漁業・林業を包含する「アグリフードシステム」の近代化を通じ、農業従事者の所得を、貧困線を超える水準に引き上げることを究極目標として掲げ、所得向上と雇用創出による包摂的成長を目指している。

農地改革省は、土地権利の安定化、農民組織や協同組合の強化、農業教育・職業訓練の充実等を通じて農業従事者の自立促進を図っているが、従来型作物への依存、高付加価値作物向け灌漑や近代技術導入の遅れ、加工・流通インフラ不足、高い物流コスト等により、農業の収益性は低迷している。また、乾燥・貯蔵施設不足に起因するポストハーベストロスや、気候変動による台風・洪水等の増加は生産減少と収入低下を招いている。加えて、教育・保健施設の不足や老朽化といった社会サービスへのアクセスの制約は、人的資本形成を阻害し、貧困を固定化する要因となっている。

本計画は、以上のフィリピン国家開発計画が掲げる農業近代化、人間・社会開発、地域格差是正及び気候変動適応の戦略に合致しており、優先度の高い事業として位置付けられる。

3 計画概要

* 協力準備調査の結果、変更される可能性あり。

(1) 計画内容

ア 農村インフラ整備（市場アクセス道路、小規模灌漑施設建設、保健施設および教育施設建設等）

イ 農業事業開発（コメ等の生産・加工、耐乾性作物の導入等）

ウ 組織能力強化（農民協同組合や農民組織の形成・営農強化）

エ コンサルティング・サービス

(2) 期待される開発効果

・市場アクセス道路、小規模灌漑施設、保健施設、教育施設等のインフラ施設整備や運営体制強化等により、対象開発区域の農民約 52 万人が持続的経済成長を享受できるようにするための基盤強化及び貧困削減への貢献が期待される（注：数値目標については調査を経て確定する。）。

(3) 借入人：フィリピン共和国政府

(4) 被援助国側実施機関：農地改革省

(5) 他ドナーの動向・ドナー連携の可能性

・世銀は、SPLIT プロジェクト（Support to Parcelization of Lands for Individual Titling）にて土地の個別名義化を支援している。

・フランス政府は、農村地域における小規模橋梁建設を支援している。

・国際農業開発基金は、VISTA プロジェクト（Value Chain Innovation for Sustainable Transformation in Agrarian Reform Communities）にて、コーヒーとカカオを中心としたバリューチェーン強化を支援している。

(6) 実施体制、運営・維持管理体制

本計画において建設された農村インフラの建設後の運営・維持管理は地方自治体に移管される想定。運営・維持管理に必要な技術的、財務的能力について、協力準備調査にて確認予定。

(7) その他特記事項

・環境社会配慮カテゴリ分類：B

- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- ・ 障害主流化：現地の障害者関連法令・政策や当事者団体の有無を確認し、細分化データを通じて障害者の規模や障害種別を把握した上で、農村インフラ整備等の計画・実施に際してはユニバーサルデザインや情報保障を導入する。特に女性障害者を含む障害のある人が工事や運営・維持管理に係る雇用から排除されないよう合理的配慮に留意する。
- ・ 本計画のサブ・プロジェクトは、農地改革受益者組織が策定する各開発区域の開発計画策定の過程で優先順位の決定・選定を行うこと（参加型開発）を想定。

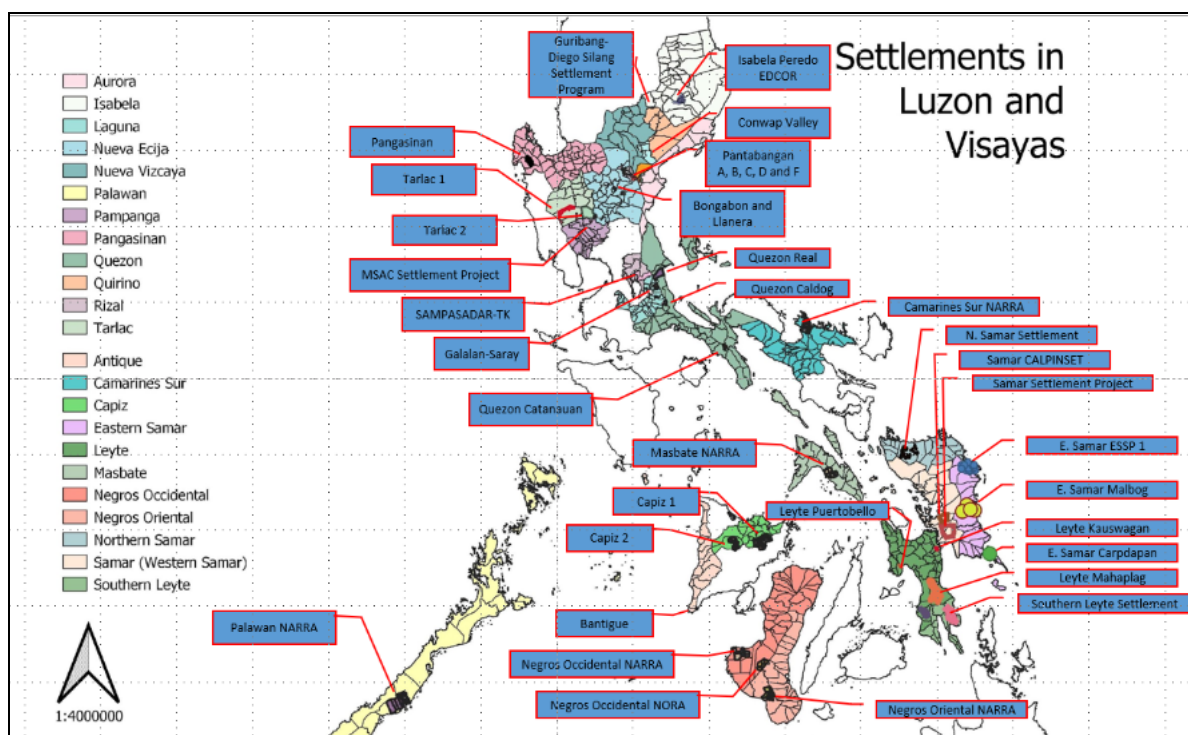
4 本計画に適用する類似案件の教訓

- 平成 23 年度フィリピン向け円借款「ミンダナオ持続的農地改革・農業開発計画」（評価年度：2024 年度）の事後評価等によると、農業組織の成熟度のばらつきから、事業期間内に加工・販売まで軌道に乗せられた組織が限定的であった。本計画においても、営農／組織能力強化と、農業による継続的な収益の創出と回転資金管理に重点を置き、必要な専門人材の育成・雇用、専門人材を要する外部機関とのパートナーシップ促進を計画する。

以 上

[別添資料] 地図 フィリピン「コミュニティ経済復興・改善計画」

[別添資料] 地図 フィリピン「コミュニティ経済復興・改善計画」



出典：フィリピン農地改革省